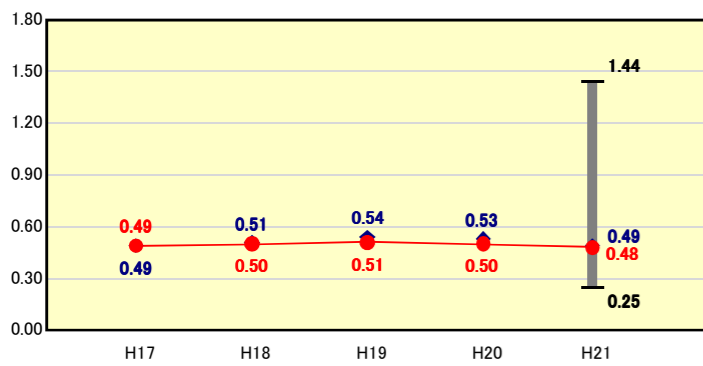


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.48]

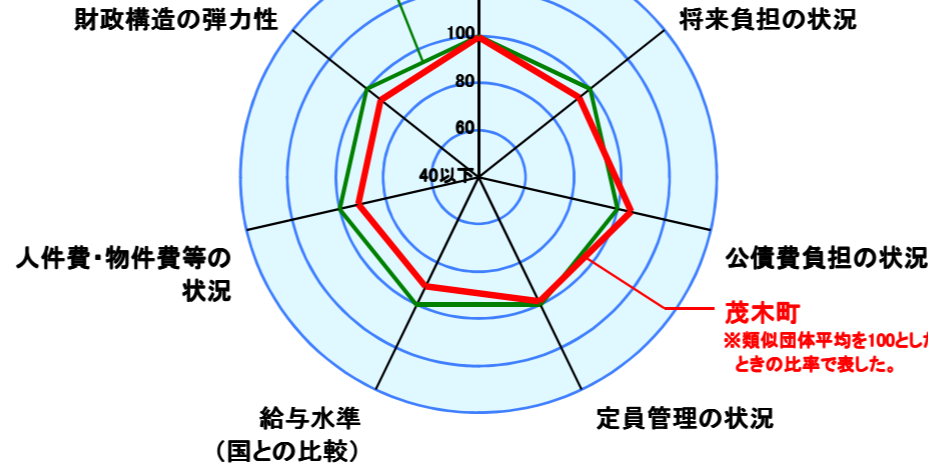


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 14/33
全国市町村平均 0.55
栃木県市町村平均 0.79

人口	15,672 人(H22.3.31現在)
面積	172.71 km ²
標準財政規模	4,494,494 千円
歳入総額	7,389,870 千円
歳出総額	6,886,998 千円
実質収支	469,940 千円

財政力

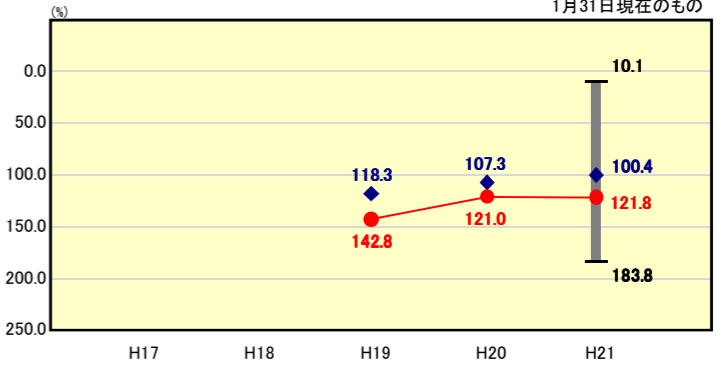


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [121.8%]

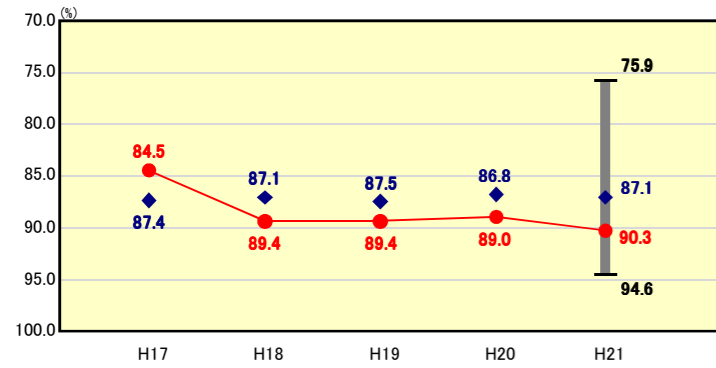
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 25/33
全国市町村平均 92.8
栃木県市町村平均 55.5

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.3%]

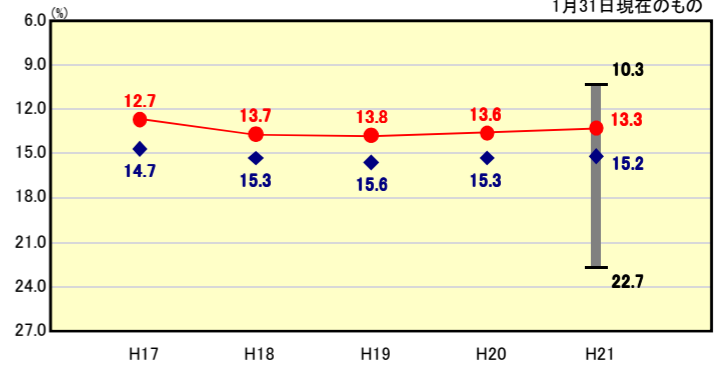


類似団体内順位 28/33
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.3%]

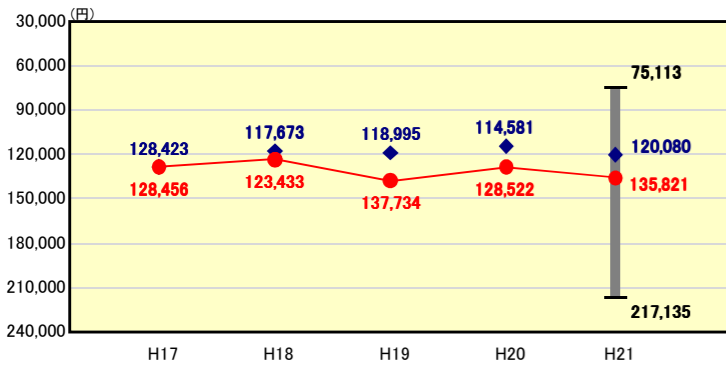
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 14/33
全国市町村平均 11.2
栃木県市町村平均 10.3

人件費・物件費等の状況

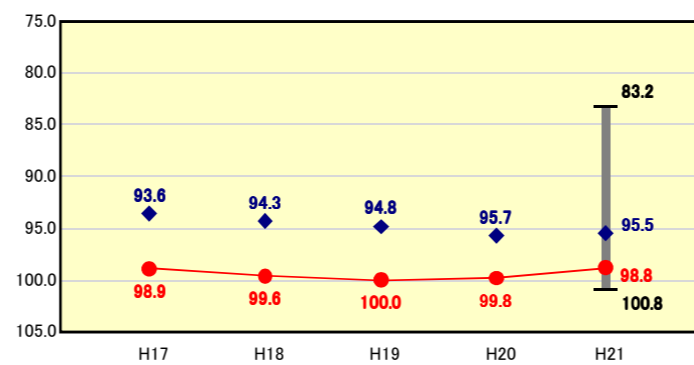
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,821円]



類似団体内順位 22/33
全国市町村平均 115,856
栃木県市町村平均 109,111

給与水準 (国との比較)

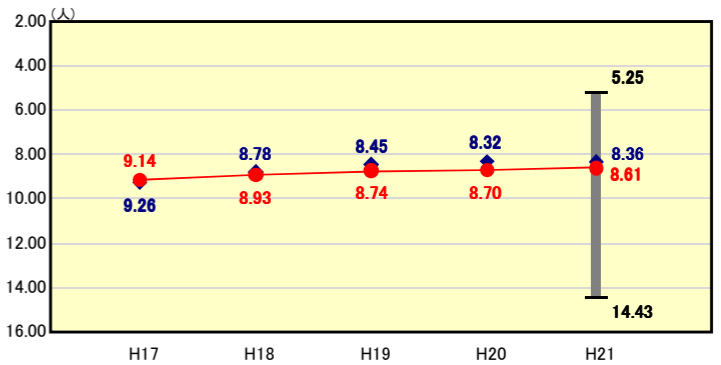
ラスパイレス指数 [98.8]



類似団体内順位 26/33
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.61人]



類似団体内順位 17/33
全国市町村平均 7.33
栃木県市町村平均 7.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

本町の人口は年々減少傾向にあり、平成21年10月1日現在における高齢化率は、全国平均22.7%、栃木県平均21.7%を大きく上回る31.9%に到達し、また町内に中心となる産業もないことから、財政基盤は弱く、類似団体平均を下回る結果となった。平成17年度から茂木町自立推進計画に基づき、組織の見直しや歳出削減に努めているが、一層の財政健全化を図る必要がある。

経常収支比率

茂木町自立推進計画に基づき、職員数の削減に努めているものの、扶助費、公債費等の増加により、90.3%と類似団体平均を大きく上回る結果となった。今後も引き続き職員数削減等経常経費の削減に努めるとともに、経常一般財源としての町税収納率を、平成21年度末の86.25%から90%への向上に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは給食センター、町民体育館等の施設運営を直営で実施しているためである。平成22年度から町民体育館等を指定管理制度を導入し、平成23年度からは学校給食の調理・運搬業務を民間委託する予定であり、今後もコストの低減を図っていく方針である。

ラスパイレス指数

給与制度の年功序列的運用により、類似団体の中でも高い水準となっている。今後も人事評価制度の導入により職種、職責、能力に応じた給与体系の確立に努め、適正化を図っていく。

将来負担比率

類似団体平均を上回っている主な要因は、平成16～20年度の5ヶ年で実施した「ケーブルテレビ施設整備事業」に充てた過疎対策事業債(起債総額19億2,530万円)、平成19～20年度の2ヶ年で実施した「茂木中学校建設事業」に充てた学校教育施設等整備事業債(起債総額7億6,410万円)である。前年度から比率が上がった理由は、公営住宅使用料等の充当可能な特定財源の減少があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率

実質公債費比率は類似団体平均を1.9%下回るものの、ケーブルテレビ施設整備や茂木中学校建設にかかる償還を控え、実質公債費比率の上昇は避けられない状況であり、その他の事業計画の見直しに努め、適正な起債計画のもとと急激な比率上昇を抑える。

人口千人当たり職員数

茂木町自立推進計画(計画期間:平成17年度～21年度)において、30人(△15%)の職員削減目標を掲げ、推進してきた結果、昨年度より人口1,000人当たりの職員数は0.09人減少したが、類似団体平均を上回っている。機構改革やアウトソーシングの活用積極的に取り組むなど、更なる削減が必要である。